

政治団体の収支報告書の公表について

徳島県選挙管理委員会

1 はじめに

県選管届出の政治団体から政治資金規正法の規定に基づき提出のあった令和2年分（令和2.1.1～令和2.12.31）の収支報告書について、同法第20条の規定により、令和3年11月30日に徳島県選挙管理委員会のホームページにおいて公表する。

2 令和2年分の政治団体の収支報告書の概要

（1）収支報告書の提出状況

県選管届出の政治団体546団体（政党81団体、資金管理団体60団体、その他の政治団体405団体。解散分を除く。）の全団体から提出があり、提出率は100.0%となっている。

（2）政治団体の収支の状況

全団体の収入総額は874,195,875円で前年より▲20.0%、本年收入額は460,252,055円で▲27.4%、支出総額は453,021,976円で▲32.9%となっている。

内訳では、「政党」は、収入総額が455,270,436円で前年より▲21.3%、本年收入額が242,216,144円で▲31.7%、支出総額が277,721,818円で▲24.1%となっている。

政党別の収入総額及び支出総額の規模は、収入総額が「自由民主党」、「日本共産党」、「公明党」、「国民民主党」、「立憲民主党（旧）」、「日本維新の会」、「立憲民主党（新）」、「社会民主党」の順、支出総額は「日本共産党」、「自由民主党」、「国民民主党」、「公明党」、「立憲民主党（旧）」、「日本維新の会」、「社会民主党」、「立憲民主党（新）」の順となっている。

収入総額は前年より、自由民主党が▲32.3%、日本共産党が▲14.3%、公明党が▲18.3%、国民民主党が▲10.9%、立憲民主党（旧）が▲17.8%、日本維新の会が▲15.4%、社会民主党が▲38.1%となっている。

また、支出総額は前年より、日本共産党が▲19.3%、自由民主党が▲47.9%、

国民民主党が+141.1%、公明党が▲61.0%、立憲民主党（旧）が▲13.4%、日本維新の会が▲16.0%、社会民主党が▲32.9%となっている。

※国民民主党は令和2年9月に解散。

※立憲民主党（旧）は令和2年9月に解散、立憲民主党（新）は同月設立。

「資金管理団体」は、収入総額が97,554,210円で前年より▲25.3%、本年収入額が49,547,410円で▲15.2%、支出総額は43,454,617円で▲45.9%となっており、いずれも前年より減少している。

「その他の政治団体」は、収入総額が321,371,229円で前年より▲16.1%、本年収入額が168,488,501円で▲23.8%、支出総額が131,845,541円で▲42.4%となっており、いずれも前年より減少している。

（3）資産等の状況

令和2年12月31日現在で資産等を有する政治団体は、8団体（政党3、資金管理団体1、その他の政治団体4）である。